

令和3年6月18日

白老町議会
議長 松 田 謙 吾 様

産業厚生常任委員会
委員長 広 地 紀 彰

所管事務調査の結果報告について

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 (1) 企業誘致の現状と今後について
- 2 調査の方法 (1) 事務調査
- 3 調査日程 (1) 令和3年4月23日(金) 事務調査
(2) 令和3年5月27日(木) 事務調査
- 4 出席委員
委員長 広 地 紀 彰 副委員長 森 哲 也
委員 及 川 保 委員 西 田 祐 子
委員 久 保 一 美 委員 長谷川 かおり
委員 貳 又 聖 規
- 5 説明のために出席した者の職・氏名
産業経済課長 工 藤 智 寿 産業経済課参事 藤 澤 文 一
産業経済課主幹 鶴 澤 友 寿 産業経済課主任 水 内 直 人
- 6 職務のために出席した者の職・氏名
事務局 長 本 間 力 主 査 八木橋 直 紀
書 記 神 綾 香
- 7 調査結果
本委員会は、担当課の説明を受け、企業誘致の現状と今後についての所管事務調査を終了したので、その内容を次のとおり報告する。

【町の取り組みについて】

(1) 企業誘致活動について

東京、名古屋、その他道外、道内において誘客活動を実施し、平成28年から令和2年の5か年で延べ236件の訪問。既存企業の本社から得た情報を基に関連会社への訪問、また、道の東京事務所などを訪ね、情報収集やプレゼンを実施するなどの活動を行っている。

(2) 進出企業を取り巻く課題

少子高齢化等も起因し、現在、町内の進出企業においては雇用の確保が大きな課題となっている。町内はもとより、近隣市町に向けても求人するも、確保が難しく外国人労働者に頼らざるを得ない状況である。主にベトナムや中国から多くの外国人技能実習生を受け入れ雇用しているが、付随して外国人技能実習生の条件に合う住宅の確保も課題となっている。

なお、外国人技能実習生を受け入れている企業数は9社、受け入れ人数は151名となっている。

(3) 企業誘致活動の今後について

コロナ禍において、企業は雇用や事業を守るというところに重きを置かれ、新たな投資は厳しい現状にある。アフターコロナを見据え、白老町としては情報収集に力を入れて動いていかなければならない。さらには、企業だけではなく、建設事業者、金融機関、不動産業、マスコミなど様々な業種からの情報収集、特に景気がよくなってから動くのでは遅く、景気が悪い時からこそ接触していった中で企業の信頼を得ていくことが必要である。

① 情報収集と情報発信の強化として

ア. マスコミ、金融機関、ゼネコンなど様々な企業からの情報収集の強化

イ. HP 及び SNS の活用による情報発信の強化

ウ. 立地企業連絡協議会、その他町内企業、東京白老会会員、姉妹都市等と連携した情報発信体制の確立

② 新規企業進出に向けた取り組みとして

ア. 立地企業の本社・本部への訪問活動による連携強化と企業紹介体制の確立

イ. 東京白老会会員や、姉妹都市と連携した企業紹介体制の確立

ウ. 様々なルートからの情報収集に基づく道内外への企業訪問活動

エ. 企業誘致の促進に有効な事業等に対する柔軟な対応

【委員会意見】

第1に、白老の産業誘致面での魅力を発信して誘致を進めるべきである。港や農林水産業、道道白老大滝線の通年通行化、製紙業で取り組まれている先進技術研究拠点誘致、冷涼な気候を活用したデータセンター誘致など、傾向をとらえた活動に注力すべきである。また、子育てや福祉の充実の発信により、従業員福利厚生の魅力も訴えていくべきである。

第2に、産業誘致の環境整備を進めていくべきである。雇用促進住宅整備など、これまでの施策への評価と共に、誘致の受け皿となるべき優遇策のあり様を検討すべきと考える。また、誘致環境として雇用確保支援が重要である。昨今の情勢を鑑みるとともに、共生社会の実現を標榜する白老として、外国人研修生の監理団体の整備を検討すべきである。

第3に、誘致強化を進めるべきである。国や道の産業誘致諸施策の情報収集も図りつつ、庁舎内の連携を行い誘致体制強化に努める必要があると考える。また、誘致成功例から数値化などを行いつつ、傾向を把握し対応を図ることが効果的であると捉える。さらに、企業訪問時に、訪問企業のニーズに合った誘致を行う「オーダーメイド提案」を進めるべきである。観光大使の人脈活用も重要と考える。

第4に、誘致に関連して既存企業の追加投資も勧奨すべきである。既存有力企業への営業活動も重要であり、またその際は、地元事業者との連携、調達率向上の為の働きかけを進めていく必要がある。また、日頃の情報収集が重要である。町内既存企業の廃業などの情報の活用を図るべきと捉える。大手だけでなく成長が期待できる中堅企業にも目を向けた誘致を進めるべきである。また、誘致後の交流の活性化が重要である。事業における課題や要望などを交流できる環境づくりが大切である。

アフターコロナを見据えて、今動くことが重要である。空き店舗利活用などの諸施策により、飲食店を中心に誘致を進めていることを評価するとともに、議会も一体となり、町ぐるみで誘致に取り組むことが、誘致成否の帰趨（きすう）を占うと訴えるものである。